



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 株式会社エクストリーム 上場取引所 東
 コード番号 6033 URL <https://www.e-xtreme.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 佐藤 昌平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 由佐 秀一郎 (TEL) 03-6673-8535
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,706	8.0	181	△16.2	193	△9.0	143	9.4
2021年3月期第1四半期	1,579	△5.7	216	△37.6	212	△27.4	131	△33.7

（注）包括利益 2022年3月期第1四半期 173百万円（12.4%） 2021年3月期第1四半期 154百万円（△20.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	26.22	26.04
2021年3月期第1四半期	24.06	23.84

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,802	3,495	67.0
2021年3月期	4,747	3,416	66.2

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 3,216百万円 2021年3月期 3,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	9.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では第2四半期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	12.3	330	△53.1	350	△53.4	242	△50.6	44.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照下さい。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	5,479,176株	2021年3月期	5,456,776株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	690株	2021年3月期	690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	5,471,972株	2021年3月期1Q	5,454,534株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点においても不確実な要素が大きいことから、記載しておりません。添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資の持ち直しや輸出の緩やかな増加等、一部業種において復調の兆しが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、全体としては楽観できない状況であります。

このような状況下、当社グループにおいては、原則として在宅勤務を実施し、事態の長期化に備えつつ、当社社員が顧客先に常駐し、技術ソリューションを提供する「デジタル人材事業」、ゲーム・各種システム開発などを請け負う「受託開発事業」、当社が保有するゲームタイトル等の使用許諾を行う「コンテンツプロパティ事業」を展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,706,514千円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は181,548千円（前年同四半期比16.2%減）、経常利益は193,135千円（前年同四半期比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143,494千円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント名称を「ソリューション事業」から「デジタル人材事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<デジタル人材事業>

デジタル人材事業は、ゲーム・スマートフォンアプリ・WEB・IT企業などに対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が顧客企業に常駐し、開発業務を提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一巡し、主にゲーム等のエンターテインメント系顧客において新規受注が回復するとともに、既存案件の継続も順調に推移いたしました。なお、稼働プロジェクト数は1,676（前年同期稼働プロジェクト数は1,498）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,122,525千円（前年同四半期比15.3%増）、セグメント利益は232,637千円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

<受託開発事業>

受託開発事業は、主にソリューション事業を通じて顧客から持ち込まれるスマートフォンアプリ開発案件、クラウドプラットフォーム構築、CRM(Customer Relationship Management)構築～導入～運用など、案件を持ち帰り形式にて受託し、納品するサービスを提供しております。案件種別としては、「新規」「保守」「保守開発」「EPARK事業」の4つに大別されます。

子会社の株式会社E P A R Kテクノロジーズ、株式会社エクストラボ及びEXTREME VIETNAM Co., LTD.についても当該事業に含まれます。

当第1四半期連結累計期間においては、子会社（株式会社エクストラボ・EXTREME VIETNAM Co., Ltd.・株式会社E P A R Kテクノロジーズ）は、受注が想定通り推移いたしました。一方、当社受託開発部門においては一部案件にて納品遅延による受注損失が発生したことから、セグメント損失が発生いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は593,673千円（前年同四半期比4.2%増）、セグメント損失は28,966千円（前年同四半期はセグメント損失44,116千円）となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、当社が保有するゲーム・キャラクター等の知的財産を活用し、様々な事業展開を行うセグメントであり、具体的には、ゲーム運営のほかに、当社が保有するゲームタイトルまたはキャラクターなどを様々な商材へ使用許諾を行うライセンス事業が含まれております。

当第1四半期連結累計期間においては、当社がライセンス許諾したスマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』の運営により、ライセンス許諾先である香港紫龍互娛有限公司及び上海紫舜信息技术有限公司を通じてゲーム販売額に応じたロイヤルティ収益が発生いたしました。

なお、スマートフォン版ゲームアプリ『ラングリッサー』に係るロイヤルティ収益の計上につきましては、各許諾地域における売上集計作業およびライセンス許諾先からの収益報告に一定の時間を要すること、契約上収益に係る報告サイクルが定められていることから当第1四半期連結累計期間における当該プロジェクトに係る収益は、2021年2月～4月の3ヶ月分となっております。当第1四半期連結累計期間においては、サービス開始から2年半以上が経過したことから、利用者数・課金者数などが緩やかに減少し、前四半期比においてロイヤルティ収益は減少となりました。

また、主要な配信地域は、東アジア（日本・中国・韓国・香港・台湾・マカオ）、東南アジア（タイ・シンガポール・インドネシア・マレーシア）、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）、欧米諸国（アメリカ・カナダ・EU加盟国）、トルコ、ロシアとなっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は130,044千円（前年同四半期比25.9%減）、セグメント利益は113,326千円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産・負債・純資産の状況

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,802,935千円となり、前連結会計年度比55,079千円の増加（前連結会計年度比1.2%増）となりました。これは主に、現金及び預金が32,039千円、受取手形、売掛金及び契約資産が29,170千円、投資有価証券が35,876千円、それぞれ増加した一方、仕掛品が40,298千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、1,307,353千円となり、前連結会計年度比24,386千円の減少（前連結会計年度比1.8%減）となりました。これは主に、未払費用を含むその他流動負債が144,223千円増加した一方、未払法人税等が112,765千円、賞与引当金が58,053千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、3,495,581千円となり、前連結会計年度比79,465千円の増加（前連結会計年度比2.3%増）となりました。これは主に、利益剰余金における配当金の支払いに伴い98,209千円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い143,494千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「デジタル人材事業」については、部門毎の前期末稼働プロジェクト数をベースに、当期採用予定数及び離職率予想などを勘案して算出し、合理的な積み上げ予測に基づいて推定される収益を予想値としております。

受託開発事業については、前期における受注実績をベースに、新規・保守案件に大別し、新規案件は期末時点での受注済み案件及び受注確度が高い案件の積み上げにより、予想値を算出しております。保守案件については、前期末時点において継続中の案件及び1契約当たりの契約金額を抽出し、その積み上げによって予想値を算出しております。子会社（株式会社E P A R Kテクノロジーズ）における売上高については、株式会社E P A R Kと子会社の間で締結された業務委託契約の内容を勘案し予想値を算出しております。

コンテンツプロパティ事業につきましては、ライセンス事業が主な収益源となっておりますが、前期におけるライセンス許諾ロイヤルティ実績及びライセンスの独自予測を参考に算出した数値を予想値としております。

以上の結果から、2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月13日の「2022年3月期決算短信[日本基準]（連結）」発表時の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,970	1,810,009
受取手形及び売掛金	1,039,615	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,068,785
有価証券	11,395	14,547
仕掛品	63,824	23,525
その他	106,935	121,134
貸倒引当金	△4,694	△4,690
流動資産合計	2,995,046	3,033,312
固定資産		
有形固定資産	57,585	54,074
無形固定資産		
ソフトウェア	83,543	76,576
ソフトウェア仮勘定	210	15,398
のれん	70,499	65,567
無形固定資産合計	154,252	157,542
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,753	1,310,630
その他	273,585	254,742
貸倒引当金	△7,367	△7,367
投資その他の資産合計	1,540,971	1,558,005
固定資産合計	1,752,809	1,769,623
資産合計	4,747,856	4,802,935

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200,000	200,000
1年内償還予定の社債	18,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,560	28,560
未払金	521,339	550,688
未払法人税等	158,007	45,241
賞与引当金	118,998	60,945
その他	189,554	333,777
流動負債合計	1,236,459	1,219,213
固定負債		
長期借入金	95,280	88,140
固定負債合計	95,280	88,140
負債合計	1,331,739	1,307,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,031	417,711
資本剰余金	409,838	411,518
利益剰余金	2,317,638	2,362,923
自己株式	△951	△951
株主資本合計	3,142,557	3,191,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,015	20,901
為替換算調整勘定	4,310	4,634
その他の包括利益累計額合計	294	25,536
新株予約権	7,152	10,299
非支配株主持分	266,111	268,544
純資産合計	3,416,116	3,495,581
負債純資産合計	4,747,856	4,802,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,579,459	1,706,514
売上原価	1,077,207	1,255,775
売上総利益	502,251	450,739
販売費及び一般管理費	285,529	269,191
営業利益	216,722	181,548
営業外収益		
受取利息	9,684	9,803
助成金収入	2	330
損害賠償収入	—	2,162
その他	20	728
営業外収益合計	9,707	13,025
営業外費用		
支払利息	744	434
為替差損	12,283	479
受益権売却損	488	296
その他	611	226
営業外費用合計	14,128	1,438
経常利益	212,300	193,135
税金等調整前四半期純利益	212,300	193,135
法人税等	80,846	44,426
四半期純利益	131,454	148,709
非支配株主に帰属する四半期純利益	233	5,215
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,220	143,494

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	131,454	148,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,165	24,917
為替換算調整勘定	155	324
その他の包括利益合計	23,321	25,241
四半期包括利益	154,775	173,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,541	168,735
非支配株主に係る四半期包括利益	233	5,215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、コンテンツプロパティ事業におけるライセンス収入の計上に関して、従来は、一部外国税額を販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、当期より、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ4,409千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル 人材事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	834,168	569,786	175,504	1,579,459	—	1,579,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,701	—	—	139,701	△139,701	—
計	973,869	569,786	175,504	1,719,160	△139,701	1,579,459
セグメント利益又は 損失(△)	220,080	△44,116	170,528	346,492	△129,770	216,722

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル 人材事業	受託開発 事業	コンテンツ プロパティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	988,082	588,387	130,044	1,706,514	—	1,706,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,442	5,286	—	139,728	△139,728	—
計	1,122,525	593,673	130,044	1,846,243	△139,728	1,706,514
セグメント利益又は 損失(△)	232,637	△28,966	113,326	316,997	△135,449	181,548

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、「ソリューション事業」を「デジタル人材事業」に名称変更をいたしました。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。